



議会だより

No. 15

発行責任者：南魚沼市議会議長 峠 佳一 編集：議会広報編集特別委員会

- 6月定例会の傍聴者 **28人** (延べ) でした



こどものつどい

主な内容

一般会計補正予算／補正予算質疑	2頁
市長所信表明	3頁
一般質問	4～13頁
こちら常任委員会です	14～15頁
平成19年度 南魚沼市議会政務調査報告	16頁
旧総合福祉センター問題について	17頁
6月議会主な議決結果	18～19頁

平成20年度 南魚沼市一般会計補正予算(第1号)

- (1) 今回の補正額 **8,801**万円
 (2) 補正後予算額 **289億5,601**万円

(3) 主な補正項目

【歳入】

- ・ 前年度繰越金 **4,073**万円
- ・ 雇用対策事業(被災地域緊急雇用創出)補助金 **1,754**万円
- ・ 給食費実費徴収金(保護者負担分の値上げによる) **2,391**万円

【歳出】

- ・ 大河ドラマ「天地人」プロジェクト推進費 **2,050**万円
- ・ 被災地域緊急雇用創出事業 **1,754**万円
- ・ 消防車両整備事業費 Δ **525**万円
- ・ 学校給食費(材料費値上げによる) **2,421**万円

(万円未満切捨)

平成20年度一般会計予算

質疑応答

(抜粋)

総務費

【問】

市の歌を制定して発表会にお金をかけているが、その内容は。

【答】

地元合唱団やアナウンサー、記念写真代53万5千円他である。

【問】

坂戸山山麓の間伐をして見晴らしをよくすべきであり、するべきは今なのだが、いつやるのか。

【答】

文化財保護地区である。登山道などについては、緊急雇用促進事業の中で刈り払いをした。

建設整備委員会で検討中であるが、すぐやる。

民生費

【問】

学童保育対策事業で、六日町クラブに冷房装置を入れる

が、内容を詳しく。

【答】

冷房装置は50万円、中古プレハブ3棟で420万円。内装関係で10万円をみている。現状は、プレハブ面積から40人を想定されていたが、現在56人いる。今後70人分まで拡張したい。

衛生費

【問】

自殺予防対策の中身は。

【答】

平成20年度新規であるが、本年度から平成22年度まで県の補助金により行うもの。当市は県内4番の自殺率であるが、初年度として調査を行う。平成20年度は現状の広報をし、保健・医療・福祉の連携のためのシステム作りをした。死因の実態把握、相談スタッフのトレーニングについて、県の指導を参考にしながら進める。

市長所信表明

(抜粋)



保健・医療・福祉 について

4月から後期高齢者医療制度(長寿医療制度)が始まり、マスコミ等で大きく取り上げられましたが「保険証が届かない」「保険料はいくらか」といった問い合わせが、当市でも1800件ほどありました。現在、制度の見直しが議論されますので、推移を見守りたいと思います。

教育・文化に ついて

原油価格の高騰、穀物価格上昇に伴う食料品全般の

値上げにより、学校給食へ

も大変な影響を受けています。給食費の値上げは保護者の負担増となりましたが、子どもたちへの栄養の確保と安全でおいしい給食を提供するためご理解をお願いいたします。

都市基盤について

道路特定財源を巡る国会の混乱により事業実施が遅れていましたが、予定した事業の内示を受けることができましたので、今後は遅れを取り戻すべく計画した事業の推進に努めていきます。

産業振興について

農業関係では2年続きで異常気象の影響がありましたが、今年は水稲の作付け及びスイカの定植などの春作業は順調に行われました。生産調整につきましては、県及び地域間調整により生産量を確保することができ、年度当初の平均減反率27・6%を大きく下回る20・4%まで改善することができました。

行財政改革・市民参画について

市政懇談会を市内16会場において開催し、延べ729人のご出席をいただきました。多くの方々と懇談し、市政全般にわたる貴重なご意見、ご提案をいただいております。透明性の高い開かれた市政を実現するとともに、市民の皆様の信頼にお応えするため、貴重なお意見を真摯に受け止めて、今後の市政執行に努めます。

労務費

問 育成センターの人員が足りないという話を聞く。

答 相談員はまだまだ手薄である。充実に向けたい。

今回は、人数を確保することや、働きやすさについて検討した。

教育費

問 給食費の賄い材料費の追加を計上しているが、残飯の量は。

答 六日町給食センターで1日100kg、大和給食センターで40kgある。

問

家庭教育推進協議会事業補助金の目的は。

答

親の教育は難しい。学校はPTA組織をとおり一人一人の親へ通じている。こういったことが必要な親はPTA活動に参加していない。教員からは信頼関係の点からやりづ

らいし、社会教育からも難しい。学校の便りなどを通じて考えを辛抱強く発信するしかない。親の意識を変えるのは難しい。

問

子育てについて一貫してみていくと言うが、具体性はどうか。幼稚園から中学校までの情報収集が大切だが、今後どう進めるのか。

答

現在子育て支援課と学校教育課の連携はうまくいっている。特異性の有る子供の引き継ぎもうまくやっている。弱いところは、親との接点もでない。中学生くらいになると親の関心が薄くなる。具体的には国体の後に検討し提案したい。



一 般 質 問

循環型社会構想の中の 溶融炉の位置づけ

答 環境基本計画にそって進める

寺口友彦 議員

溶融炉の燃料費が高騰だ。バイオマススタウン構想の推進・ごみの減量化を中心に循環型社会を考えるよい機会だ。ごみ処

理問題の今後の基本方針を示せ。

市長

燃料費が非常に高騰している。ごみの分別で量を減らし溶融炉の負担を減らす。市民の協力が必要だ。し尿の汚泥も堆肥化して溶融炉の負担を減らすよう検討する。市の環境基本計画にそって循環型社会構想を進める。

少子化での 子育て支援策

寺口

公設保育園の定員割れ、施設の老朽化が進んでいる。認定こども園を含め統廃合の基本方針を示せ。保育料の階層を細分化して子育て世代の負担を減らせ。

市長

公設保育園の充足率の低下、幼稚園の希望者減から公設認定こども園は浦佐一園だ。同一学区内の統合を検討する。財政健全化中はこのままの保育料だ。職場からの距離などニーズを調査し、総体的に呼びこみを検討する。



可燃ごみ処理施設

六日町病院を 医療団地に

答 民間の力も借りて前向きに



笠原喜一郎 議員

基幹病院も27年開院との計画が示された。市が引き継ぐ六日町病院は19年度3億円の赤字を計上した。あれだけの病院を

市単独で経営するのは難しい。施設の一部を民間に貸し出して医療団地を形成すべきと考える。市の立場からすれば施設の有効活用ができ、開業医は初期投資が抑えられる。患者は一ヶ所で求める医療を受けられ三者にメリットがある。今後の六日町病院の方向性を問う。

市長

市単独でなく民間の力

も借りて医療団地を築いていきたい。一件の問い合わせがあつた。

大人が変われば子供
が変わる運動を！

笠原

秋葉原での無差別殺傷事件はどのような理由があるにせよ許されるものではない。事件の背景に社会環境が大きく影響している。グローバル化からくる正規雇用と派遣などの格差の拡大。事件の

分かれ目は友達がいるか、家族が支えているかの差である。グローバル化の流れを止めるのは難しいが、支える取り組みは必要である。「大人が変われば子供が変わる」という地道な取り組みを。

教育長

市をあげた挨拶運動を実施していきたい。子供を変えるには大人が変わらなければならないと思つている。

基幹病院と周辺医療機関の 関係をどうつくるか

答 機能分担し、
連携しながら進める



佐藤 剛 議員

県は基幹病院の整備計画策定費を予算計上し、年度内にその大枠が決定する。

当初市民は、基幹病院

について、現状の医療体制が保障され、かつ3次救急医療が手に入ると思つてきた。

ところが、「県は県立病院から手を引く」「基幹病院は3次医療に特化」更には「大和病院はなくなるのでは？」などという話まで出ている。

結局、日常の医療が後退するのではないか、というのが市民の医療に対する「不安」だ。

したがって、「これか

らの医療をどうもつて行くのか。市民の命と健康をどういう形で守るのか。」そのビジョンを持つて基幹病院の大枠の決定前に県との折衝が必要でないか。

市長

また、市長は基幹病院と周辺医療機関の関係について、どうなければならぬと考えているのか。医療が良くなるのが大前提。市営となる3病院

は機能分担し基幹病院と連携して地域の医療を担う。形としては、基幹病院で2次医療の一部を診るか、そうでなければ大和病院にその機能を持たせるといふ2段階で考えている。

どちらにせよ、医師確保が重要だが、基幹病院がその役割を担う。



(参考写真) 県立新発田病院



県立六日町病院

温暖化防止へ

意識啓発を

答 エコバック等を作成し
具体的に進める

中沢 一博 議員

深刻化する地球温暖化をどう防止していくか。決して他人事ととらえるのではなく、国や産業部門の対策に加えて各家庭

そして一人一人の草の根レベルでの取り組みが不可欠と考えるが。①当市の具体的取り組み計画は。②洞爺湖サミット開催日7月7日を「クールアース・デー（地球温暖化防止の日）」と宣言し、ライトダウン運動の考えは。当市のノーカーデーの設定の考えは。③レジ袋の削減を再度提言する。当市において1週間で2回2枚のレジ袋をもらわなかったらドラム缶

170本の原油が削減出来る。有料化・マイバック持参・エコポイント制の導入、天地人のエコバックの作成を再度提言するが。

市長

①具体的目標を掲げ啓発していく。②クールアースデーの取り組みは国レベルで当市もライトダウンを各家庭一斉に呼びかけたい。③コシヒカリ紙をマイバックとして実

中沢

①学校耐震化を加速せよ。実態は。②学校のアレルギー疾患に対する取り組みは大丈夫か。

市長

①平成24年度までに完了。②家族と情報交換し緊密に対策していく。

教育現場の安全安心対策について



「エコポイント制度」とは

特定のお店で、環境に配慮した商品を購入するなど、環境にやさしい、買い物に対して、「ポイント」が貯まる制度のこと。日常の買い物の中で環境への意識啓発になり、消費者へのさまざまな「特典」としても還元される。

「寄付による投票条例」の制定を

答 現時点で判断できない

樋口 和人 議員

地方自治体がまちづくりのために複数の事業や政策メニューを提示し、地元住民ばかりでなく全国の個人や企業から寄付

を募り、寄付という新たな財源を確保して事業を実施する仕組みのことを「寄付による投票」と言い、ここ数年条例化をして導入する自治体が増えている。

などが特徴であるが、南魚沼市でもこの条例を導入するつもりはないか。

市長

現在、「ふるさと納税」が制度化され導入された。

この仕組みは、寄付の出し手が寄付をすることにより政策を自らの手で選択することができること、寄付の集まり具合が寄付者がどのような公共サービスを求めているかを反映したものとなるこ

この寄付を受けることについては、条例を設ける必要はない。また、現在の市の総合計画にある、6つの政策大綱に「市長おまかせコース」を加えた

7つの寄付メニューの選択肢を設定して、寄付を募る準備をしている。条例の制定までは、今するともしないとも言えない。



地域コミュニティの 継続と発展を

答 継続して取り組む



山田 勝議員

市内全地区で始まった地域コミュニティ創出事業だが、本来の目的に向かい、継続的かつ実効性のある展開をする必要が

ある。これを維持発展するためにどのように考えているか。

今後この自治組織が、地域に於ける「ミニ議会」的に、地域の問題について自ら考え市に提言するような組織となることへの考えは。

言などを積極的にやっていただきたい。

文書管理基準を
明確化せよ

山田

現在インターネットや電子メールなど情報の伝達において電子化が非常に進んできた。行政内部の効率化とスピード化を図るため、また市民や業者にとつて電磁的な記録を正当なものとするため、文書の保管や保存、

貸し出しや情報公開など、文書管理全般に関して見直しとシステム化をすべき。

市長

規定に基づき徹底をしているが、情報公開等について基準を構築する。電算システム化については一時中断しているが、今後国県からの電子配信に対応するよう急務の課題として取り組む。



荻神コミュニティホール「まほろば」

キャリア教育に 関連して

答 年少人口の定着政策として重要



今井久美議員

県は3月に「個を伸ばす教育のあり方検討報告書」を発表した。県も危惧している若者の流出を含め、人口減少をどのよ

うに捉え対応しようとしているのか。

市長

人口減少の大きな要因は、新卒者の流出であり、魅力的な職場の確保が必要である。小千谷市を含む魚沼圏域の中で市の現状は14歳までの年少人口は14・2%とトップで若者が多い。65歳以上は25・8%で一番少ない。年少人口の定着政策として「キャリア教育」は重

要と思う。

今井

報告書では人口減少、若者の流出対策として小・中・高連携した地域を理解し、勤労観・職業観を育てる「キャリア教育」を検討しているが、市も五十沢地区の小・中連携教育に合わせ実施すべきと考えるが見解は。

教育長

現在、小・中において

地域研究、勤労観を育てる取り組みをやっているが、計画的な連携はない。中・高については連携はない。「キャリア教育」充実のため小・中・家庭

で趣旨、意義を深め、その観点から点検し必要なら改善し、中・高の接点は真剣に考えてみたい。



南魚沼圏域行政を

答 課題ごとに協議会で対応したい



和田英夫 議員

政府は地方から大都市への人口流出防止対策として「定住自立圏構想」を打ち出した、この構想は5万人以上の市を中心

に位置づけ医療福祉ショッピングなど利用しやすいとする事により厳しい財政事情から、全ての市町村にフルセットの生活基盤の整備をする事は困難であり、それぞれの地域は行政の集約化とネットワーク化へ進むべきの考

えだ。
既に道路網の整備・観光振興策・バイオマス構想・二次保健医療圏・消防・滞納対策・水道事業・学園都市構想等々広域行政課題が打ち出されている、最小の経費で最大の効果を上げる為に、想定される圏域で総合的に取り組めないか。
地理的・交通環境を考えると南魚沼市が中心的に発信すべき。

既に道路網の整備・観光振興策・バイオマス構想・二次保健医療圏・消防・滞納対策・水道事業・学園都市構想等々広域行政課題が打ち出されている、最小の経費で最大の効果を上げる為に、想定される圏域で総合的に取り組めないか。
地理的・交通環境を考えると南魚沼市が中心的に発信すべき。

国の構想は机上論で全てに賛同は出来ない。雇用の場の確保が人口流出対策だ。
4市3町23万人の広域

市長

行政には無理がある。学園都市構想・水道事業等課題ごとに協議会をつくり対応したい。

広域圏域では人口・交通・地理的にも中心的な要件は当市に備わっている。



ミニマムアクセス米(MA米) 輸入はやめるべき

答 世界の枠組みの中での 国の決断である



笛木信治 議員

①世界の穀物市場で穀物価格が高騰している。飢餓人口がさらに1億増えて9億人を超えている。

市長

①MA米の輸入は個人的には理不尽な部分もあるが、世界の枠組みの中で苦汁の決断である。

市長

格差社会の進行で生活困窮者が増えており多重債務者対策を強化すべきだ。問題解決、立ち直りまで市が自らの責務として対応すべきだ。低利の貸付金制度、セーフティ

日本は毎年MA米を77万トンも輸入しているが国内では3割もの減反をしているが。
②魚沼米として独自の販売、戦略も立て、減反をやめるべきだ。

しい、作付けは県間調整を進め多くしたい。魚沼米は2万5千円位がいいと思う。
消費生活相談窓口の強化を

市長

多重債務者の相談は増えており昨年は34件あった。市では2名の担当者を配置している。貸し付け制度は回収が難しい。教育はできるのかどうか個々が学んでゆく事ではないか。ヤミ金は裁判例も出たことであり撲滅に努めたい。

②市独自の販売計画は難

貸付金制度、セーフティ



南魚沼市民の

心棒しんぼうを作れ

答 市の歌ができる



遠山 力 議員

天地人効果で上杉景勝公、直江兼続公が脚光を浴びている。両公を育んだわたしたちの故郷に、両公の生き

方を学び、その心を付度そなへして、南魚沼に心棒を作らないか。心棒とは、人として行うべき事柄を、例えば箇条書きにしたもので、南魚沼市民気質の芯である。

会津若松市では、平成14年から「会津つこ宣言活動」を進めている。

市長は、この度の大河ドラマ「天地人」決定を教育にも活かすとの答弁であった、いつ、どのよ

うに活かすのか。

両公の心を子供たちに教え、それを根気よく続けることにより、よき市民気質が醸成されると思うがどうか。

おもてなしの言動があられたとき、市民が元気になる、市が活性化するのではないか。

市長

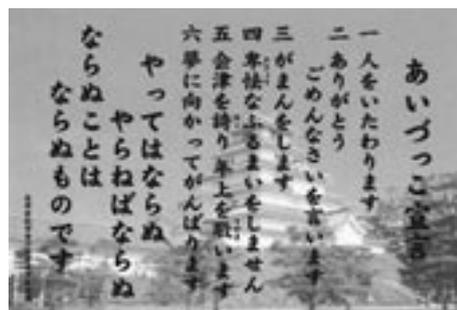
市民憲章があり、近く市の歌が選定される。その中に、市民の誇り

と希望を謳うたっている、これを浸透しんとうさせていきたい。

心棒的なものを作るのは賛成だが、新たに箇条書きの宣言の様なものを作ることは考えていない。

教育には兼続公の副読本を作り学校に配布しているし、伝世館建築は、そのためもある。

衣食住足って礼節を忘れるといわれる世情にあつて、日本人の原点を後世に伝えたい。



会津若松市「あいづつこ宣言」

廃止しかない

後期高齢者医療

答 廃止には賛成しかねる



岩野 松 議員

国民を75才で区別、差別し、中味も悪くなる医療制度に全国の医師会も猛反対している。戦中、戦後の日本の一番大変な

時代を背負って支えてきた高齢者を、国の制度がうば捨て要らないという。廃止しかない。

市長

う考えるか。

少子高齢化を考えると

今の老人保険制度ではもちこたえられない。制度は悪くない。政府も見直し案をいつている。国民もその方向ではないか。

累進課税の国だから、企業に甘い国とは思われない。働く場として企業は必要。労働者へ還元はすべきと思うが。

理想や理念は問題な

環境対策に

岩野

CO2削減に庁用車を電気自動車化できるか。

省エネ雪活用の助成で進めよ。

市長

CO2削減は自動車だけでなく全体で考えたい。



企業誘致について

答 情報収集し進める



関 常幸 議員

当市の重要課題は、人口減少問題だ。3町合併時、6万3、176人の人口が6万1、991人と、3年間で1千人以上

も減少した。人口増加には少子化・福祉対策も含めて総合的に施策を行うことだが、一番の原因は働く場が無いことだ。

企業誘致の体制は、商工振興班7名の中に担当者があり、東京に向いて企業訪問や情報収集が出来る体制でない。東京に常駐させる考えはないか。

市長

企業の誘致には、東京

での情報収集は大切である。県の東京事務所に職員を配置するようにしたい。それがむずかしかつたら、民間に委託することも検討する。

魚沼市は「水の郷工業団地」を造成し、企業誘致を進めているので、魚沼市とも連携して進めたい。

関 防災対策について

当市には、六日町断層が魚沼丘陵に沿って走つ

市長

ており、地震の発生に對する備えは万全でなければならぬ。その指針となる「防災計画」は、いつ出来るのか。それを元として、住民参加の計画が不可欠だが。

県と調整中で「防災計画」は平成20年度中には完成させる。全町内に「自主防災組織」の設立を呼びかけている。

水田経営所得安定対策 加入促進努力を

答

未申請者269人

加入促進に努力

牛木芳雄 議員

昨年できた「品目横断的経営安定対策」から名を変え、「水田経営所得安定対策」として今年度から新たにスタートし

市長

た。これは市町村特認を設け、より多くの農家がその対象になり得ることになった。周知の徹底と加入促進の状況は。また、未加入者がいるとしたら、市全体で損失はいかほどか。

「水田経営所得安定対策」の未加入者と、市町村特認の対象者計469人に対し説明会の通知をしたが、現在、未申請者

が269人いる。引き続き2ha以上の農業者から加入していただくようJAとも協力しながら進めていく。

平成19年産米では1俵3124円の補填となるので、基準収量、未加入者の面積、販売率等で単純に計算すると約1億7千万円となる。申請していただければそれぞれの農家の手元に渡る額となるので、ある意味では損失と言えるだろう。



総合防災訓練

都市計画税の今後は

答

平成24年度を目標に
廃止で検討



牧野 晶 議員

①都市計画税の廃止を平成21年度か24年度に予定しているが以前の議会答弁であったが、いつを予定しているのか。

市長

①平成24年度に廃止する方向で検討している

③正確な完了予定年度は率となる。

②都市計画事業の予想総事業費に対する現在の進捗率は何パーセントか。

が、廃止する為には約1億5000万円の財源が必要となる。財源を確保するために固定資産税率の引上げで対応を考えているが市民からの理解が必要だ。市民の理解等が得られれば平成22年度や23年度でも検討したい。

計算できないが、現在までの道路延長での進捗率で考えると今後5年以上かかると予想される。

④税を廃止しても制度上影響はない。



救急車の到着時間の短縮を図れ

答

検討する



種村 充夫 議員

①広域化のメリットとデメリット。今後の消防業務につき伺う。

市長

①消防の広域化は県内7圏域の中で可住地面積

②現在消防本部からの救急車の到着時間が全国平均や県平均より遅くなっている。旧町単位に分署など建設してでも人命尊重の上から到着時間の短縮を実現すべきと思う。

は5番目の広さがあり、メリットデメリットはそれぞれある。

③救急車の到着時間の短縮は広域化と関係ないが、現在の本部建物の改築とのからみもあり、財政面、職員数などもあるが、人命尊重の上からも検討しなければならぬ問題だ。

③消防団との連携は、現状を維持し、さらに密にして行く必要がある。



救急車 出動

防災訓練について

答 大勢の市民の参加を

腰越 晃 議員

積雪時の大規模な地震災害が当地域にとつては最も悲惨な災害である。防災訓練では、地震などの大規模災害における

避難訓練や避難所設営訓練等のより実践的な訓練は実施されていない。

市長

現在学校や自主防災組織での避難訓練や消火訓練を実施しているが、避難所設営までの大規模な訓練はしていない。また訓練を行う上での問題として訓練に参加する市民が少ないこと、自主防災組織が市全域で組織化されていくことがあ

災害時には、人命救助や避難活動、そして避難所設営という順序で考え、まず自主防災組織の組織化と組織が機能するため訓練との認識で検討していきたい。

合併特例債の活用

腰越

合併特例債の活用実績及び今後の使用について、総合計画に基づいた使用が原則と思うが。

市長

合併後10年間、平成27年まで起債が認められる合併特例債は、貴重な財源となる地方債である。昨年までの使用実績は約60億円であり、学校耐震化工事、道路関係事業費などに使用。期限の平成27年までに総合計画事業を中心、総額210億円（起債限度額270億円の8割）を予定している。



防災訓練

宿泊事業者に対する活性化・支援策は

答 事業者と一体となり取り組む

宮田 俊之 議員

来年の大河ドラマ放映や団体開催、大切なJRの大集客キャンペーンが重なっており大きく3分類できる宿泊形態をそれ

ぞれに特徴を掲げ、コーディネートする事も行政の大切な役割だと思つ。

- ①温泉旅館・ホテル
- ②民宿・ペンション
- ③農家民泊（農家泊）

特に②③は国の推進する「子ども農村漁村交流プロジェクト」は現在二

ーズのある農家体験修学旅行と分けて考え、強力に推進するために南魚沼版プログラムの確立が必要だと考えるので協力や連携を求めているどうか。

市長

行政が全て行うのではなく事業者も一体となつて取り組みたい。①天地人企画や温泉・健康で②安価でふれあい重視・国体合宿③グリーンツーリズムでの利活用。国の事業は推進する方向である。

脳ドックを検診メニユーに

宮田

平成17年国勢調査で男性の平均寿命が県内1位

市長

大和病院の宮永院長からも以前同様の提案があったため、お考えを聞きながら前向きに検討してみたい。



都内大手会社の体験視察

国体テニス競技の準備は

準備は

答 地元と協力して行う

阿部 久夫 議員

① 2009年トキメキ新
潟国体まで470日を
切り、日増しに気運が
盛り上がっている、本
年はプレ大会となる都

市対抗大会などが控え
ており、大会準備は万
全か。
② 国体を盛り上げていく
には、地元との連携が
必要だ。

教育長

① 観客席は通路を利用
し、不備があれば本大
会までに対応する。
仮設トイレは下水道
につなぎ込み、プレ大
会以後も使用できるよ
うにしたい。

駐車場は、舞子スキ
ー場を借りて、シャト
ルバスを運行する。機
材については、運営に
影響のないようにする。
② 気運を盛り上げていく
には、行政だけでは出
来ないので地元と協力
して行く。

阿部

市長としての国体の気
構えを伺う。

市長

南魚沼市として、恥ず
かしくないよう職員共に
一生懸命努力して行く。



テニス競技

新幹線2014年

問題は

答 打開策を考えてゆく

若井 達男 議員

北陸新幹線が今の長野
駅より金沢まで2014
年に延伸する。上越新幹
線の乗客が減り数々の問
題が起る。

① 2014年問題の調
査、取り組みはいかが
か。

② 上越新幹線の支線化問
題を始めとし、交流機
能低下に伴う地域経済
への影響は。

③ 沿線自治体で作った
「上越新幹線活性化同
盟会」の活動はいかが
か。

④ 市役所内に2014年
問題プロジェクトチー
ムの立ち上げは。

市長

① 2014年問題では上
越新幹線は大変きびし
い状況になる。湯沢駅
利用客のうちの1日6
500人から7000
人は北陸新幹線へ移
る。大きな心配である。
② 「たにがわ」や、ほく
ほく線「はくたか」の
廃止や、「とき」の減
便も予想される。今以
上の都市圏との交流を
中広い意味で考えてい
かなければならない。

③ 同盟会は目に見え
る活動は少ない。

今年度「2014
年、これからの新
潟を考える会」フ
ォーラムが当市で
開催される。現状
認識、打開策を考
えていかなければ
ならない。

④ 企画政策課で対応
している。今後の
動きを見た上で検
討したい。



北陸新幹線ルート図

総務文教委員会

○期日 5月7日

○調査内容

①教育特区の実施状況について

本年実施の五校では、国際科授業は年間1・2年生が10時間、3・4年生が25時間、5・6年生は35時間ですが、各学年とも、そのうち5時間を国際理解授業に当てています。

②五十沢地区小学校統合について

五十沢小学校、西五十沢小学校は五十沢中学校に合築することで進められていますが、今年度調査、実施設計を行い、平成21・22年度で建設工事。統合小学校オープンは平成23年4月の予定です。

③青少年育成センター業務について

今年度から子育て支援事業、健全育成事業は青少年育成センターで、不登校支援、教育相談は教育支援センターで行うよう組織変更を行い、効果的な運営をめざします。

④いじめ・不登校について

平成19年度のいじめ件数は小学校44件、中学校105件。不登校は小学校21名、中学校57名の報告がありました。

⑤「天地人」の取組状況について

「天地人博」は運営委員会を設立して運営します。直江兼続公伝世館は11月完成予定です。

⑥文化財について

国指定文化財は「坂戸城跡」ほか2件、国の記録作成等の措置を講ずべき無形民俗文化財は「浦佐毘沙門堂の裸押合の習俗」の1件、県指定文化財「飯綱山古墳群」ほか17件、市指定文化財は94件あります。



教育特区実施校での授業風景

産業建設委員会

○期日 5月14日

○調査内容

①船ヶ沢配水池の状況

増設経緯は既存の配水池が小さく、事故があると市民に迷惑がかわると考えました。

②水道ビジョンの進捗状況

基礎調査であり実質的な今後10年間の水道事業全体の実施計画について報告されます。市の施設に加入しない水道組合については加入を願っていないが進展しません。

③下水道のつなぎ込み状況

普及率は平成19年度末で84.2%水洗化率は77.4%となっています。本来3年以内にならなければならない職員約100名には半年間の猶予期間を持たせ10件の申請が出ています。下水道工事の完了年度平成25年は変更しません。

④駅西地区流雪溝の整備状況

取水・送水事業の開始は平成6年から全体では7kmの整備をおこなっています。住民より駅西通りに井戸消雪が入り施設計画についての説明を要請され

ています。

⑤六日町街づくり株式会社経営状況

(株主総会前の資料であり事務局案として説明)
Aコープの預かり敷金については10年で返還、土地の借料を大部分の減額で経営改善を図る予定です。

⑥その他

- ・産業振興ビジョンについて
- ・観光協会や商工会合併について
- ・水道事業50周年記念式典について



船ヶ沢配水池

こちら常任委員会です

社会厚生委員会

○期日 4月24日

○調査内容

①特定健診・特定保健指導について
40歳から74歳までの方を対象にメ
タボリックシンドローム（内臓脂肪
症候群）に着目した健康診査が行わ
れ、この結果によりある基準を超え
た方に保健指導が行われます。

糖尿病や高血圧など特定の病気の
予備軍を発見して、病気を発症しな
いように指導を行うものです。

②筋力づくり教室について

介護予防事業の一環として
「筋力づくり教室」の取り組み
が始まって3年目になります。
高齢の方の日常生活に必要な体
力・筋力を維持・向上し、寝た
きりや認知症などの予防を図る
ことを目的としています。

現在多くの集落センターなど
で実施されています。

③AED（自動体外式除細動機
器）について

心臓が急にショックを受けた
とき、心臓が痙攣（けいれん）状態
となる場合があります。この状
態では正常にポンプとして血液

を送り出すことが出来ず、放置する
と死に至ります。

この痙攣状態の心臓に電気ショッ
クを与え、正常なリズムに戻すため
の装置がAEDです。電源を入れた
後は、操作について音声でガイドし
てくれます。救命率向上に期待され
ています。

④その他

・鳥獣の捕獲について
・斎場建設にともなう火葬炉の選定
について



AED（自動体外式除細動機器）体験

議会運営委員会

○期日 5月12日～13日

○調査事項
他市の議会運営を視察

①埼玉県戸田市議会

平成15年から「議会改革特別
委員会」を設置しています。政
務調査費の見直しとして、収支
報告書に領収書添付や26項目の
使途基準の見直し等行っていま
す。

また、一般質問を一问一答式
に変更し、インターネット配信
による議会中継なども行ってい
ます。

議員定数は全員が合意できる
1名減にしました。

②東京都羽村市議会

議会改革検討のきっかけは、
改選で新しい発想での改革の必

要性の声が上ががり、議員の自発
的な改革に取り組んでいます。

取り組み結果としては、一般
質問の一问一答方式の導入、12
月に翌年1年間の議会日程の公
表など行っていますが、議会報
告会の開催、議会モニター制度
の導入、インターネット等によ
る議会放映なども引き続き検討し
ています。

議員定数は委員会では増減両
論併記しながらも、結果として
は、2名減で可決しています。

③長野県須坂市議会

平成11年改選時の贈賄事件
を契機に議会改革の機運が高ま
り、定数の見直し、報酬、政務
調査費の収支状況の公表、予算
決算の特別委員会設置による審
議、本会議のインターネット配
信など31項目について議会運営
委員会と定数等改革検討委員会
において検討を重ねています。

視察後の委員の感想・意見

視察を終えて当市も、議員定
数、委員会体制、一问一答方式、
議会日程の年間予定の公表、議
会中継、政務調査等を中心に検
討していかねばと考えます。

政務調査費について

●平成19年度

(単位：円)

	人数	交付額	返還額	調査研修費	広報費	資料・事務費	計	備 考
こぶし会	8名	480,000		469,620	51,429		521,049	筑波大学・牛久市視察(19.6.28~29) 筑波大学・日本橋にいがた館視察 (19.11.20~21) こぶし会活動報告印刷代
南 政 ク ラ ブ	7名	420,000		595,150			595,150	東北 一戸町・気仙沼市視察 (19.10.15~17) 神奈川県小田原市視察(20.3.28~29)
つつじ ク ラ ブ	4名	240,000		225,120		35,429	260,549	東北 一戸町・気仙沼市視察 (19.10.15~17) 新聞購読料・書籍代 視察報告書作成費(CD・コピー代)
政策集団 かたくり	4名	240,000	6,095	222,905		11,000	233,905	江戸川区・多摩市視察(19.6.5) 福井県大野市視察(19.8.22~23) 富山県魚津市・金沢市視察 (19.11.21~22) 日本新地図購入
市 民 ク ラ ブ	4名	240,000		141,613	168,031		309,644	上越市・富山県魚津市視察 (19.7.3~4) 埼玉県吉川市・長野県安曇野市視察 (19.11.14~15) 市民クラブ広報作成発行
共 産 党 議 員 団	2名	120,000			210,120		210,120	市議会報告等作成印刷代
無 会 派	1名	0						申請せず
合 計	30名	1,740,000		1,654,408	429,580	46,429	2,130,417	

●県内他市との比較

平成19年4月1日現在

市 名	人 口 (人)	議 員 数 (人)		報 酬 (月額：円)	政 務 調 査 費 (年額：円)
		法定定数	条例定数		
南 魚 沼 市	62,464	30	30	300,000	60,000
新 潟 市	802,359	56	56	653,000	1,800,000
長 岡 市	281,424	38	38	512,000	720,000
上 越 市	209,539	38	30	446,000	600,000
三 条 市	106,736	34	30	369,000	360,000
新 発 田 市	104,851	34	30	396,000	240,000
小 千 谷 市	40,029	26	19	303,000	96,000
加 茂 市	31,962	26	20	293,100	60,000
十 日 町 市	62,371	30	※ 40	300,000	150,000
見 附 市	43,292	26	17	294,000	50,000
村 上 市	30,376	26	18	273,500	50,000
燕 市	84,313	30	30	283,200	84,000
糸 魚 川 市	49,924	30	30	282,000	204,000
妙 高 市	37,965	26	23	283,000	180,000
五 泉 市	57,681	30	25	299,000	80,000
佐 渡 市	66,964	30	28	269,000	96,000
阿 賀 野 市	47,715	26	26	237,650	60,000
魚 沼 市	43,202	26	26	300,000	60,000
胎 内 市	33,013	26	18	227,000	60,000

※ 合併特例による

旧総合福祉センター問題について

議会としては「総合福祉センター問題調査特別委員会」を設置して原因解明や責任問題、再発防止に向けた検討をおこなってきま

た。
当議会でも新潟県等に対する厳しい対応を求める意見もでしたが次のような理由や方針が示されたので関連議案を賛成多数で議決しました。

平成21年4月には、福祉関連の拠点施設として新しくスタートします。

●開始予定業務

- (1)障がい者相談支援・地域活動支援（精神障がい者デイケア）業務
運営主体：社会福祉法人南魚沼福祉会 みなみうおぬま
- (2)障がい者地域活動支援（知的障がい者通所作業所）業務
運営主体：NPO法人友の家
- (3)子育て支援（ほのぼの広場）
- (4)消費者生活相談
相談者が重複する場合があり、相談の一元化を図るため障がい者相談支援センターの事務室で窓口業務を実施する方向で調整中です。

- 賠償責任の訴訟を起した場合の高額になる裁判経費の捻出。
- 県からの代替施設提供、また再利用に関する技術的な支援を受けること。
- 井口市長が給与を減額するという形で政治的・道義的な責任をとると表明。
- 市民への経過の説明、またその周知を徹底すること。

◆損害額や賠償金について

項目	金額(万円)	内容
市の損害	28,832	しらゆり荘と旧センターの改修費
このうち国からの交付金	18,596	合併特例債による
損害額	10,236	上2項目の差額

項目	金額(万円)	内容
設計者等からの賠償金 (代物弁済含む)	※ 2,546	現金と家など (家・土地は固定資産評価金額)
県からのしらゆり荘譲受分	※ 4,308	県より無償譲受分の鑑定評価金額
建築JVより示談金	1,700	損害額から※を引いた額の1/2
市の実質損害額	1,682	権利放棄額

万円未満は四捨五入あり

意見書 提出しました

30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1復元をはじめとする教育予算の充実を求める意見書

へき地級地見直しに関する意見書

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書

国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書



全国市議会議長会より 表彰を受けました



駒形正博議員



上村一郎議員

6月議会 主な議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 △=棄権 -=欠席
(※議長は議案裁決に加わりません。)

議員
氏名
(議席順)

会派
採決結果

◎議案

第68号議案	南魚沼市市営住宅条例の一部改正について(暴力団組員の入居防止)	可決	
第69号議案	南魚沼市病院事業の設置等に関する条例等の一部改正について	可決	
第70号議案	平成20年度南魚沼市一般会計補正予算(第1号)	可決	
第71号議案	財産の取得について(小型動力ポンプ付積載車4台)	可決	
第72号議案	事件の和解について(旧総合福祉センター) 施行業者との和解	可決	
第73号議案	事件の和解について(旧総合福祉センター) 設計業者との和解	可決	
第74号議案	権利放棄について(旧総合福祉センター) 市の実質損害額1682万円の設計者への権利を放棄	可決	
第75号議案	権利放棄について(水道債権1) 倒産・死亡等による滞納料の権利放棄	可決	
第76号議案	権利放棄について(水道債権2) 倒産・死亡等による滞納料の権利放棄	可決	
第77号議案	権利放棄について(水道債権3) 倒産・死亡等による滞納料の権利放棄	可決	
第78号議案	川舟展示室の指定管理者の指定について	可決	
第80号議案	工事請負契約の締結について(大和クリーンセンター水処理施設増設(土木建築)工事)	可決	
第81号議案	財産の取得について(ロータリ除雪車)	可決	
第82号議案	人権擁護委員の候補者の推薦について(若山文雄)	同意	
第83号議案	南魚沼市長等の給与の減額に関する条例の制定について(旧総合福祉センター、下水道分担金問題の責任を取り減額)	可決	

◎請願・陳情

請願第4号	30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願(請願者:新潟県教職員組合南魚沼支部 執行委員長 水落義彦)(紹介議員:佐藤剛)	採択	
請願第5号	へき地級地見直しに関する請願(請願者:新潟県教職員組合南魚沼支部 執行委員長 水落義彦)(紹介議員:寺口友彦)	採択	
請願第6号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願(請願者:農民運動新潟県連合会 代表 町田擴)(紹介議員:笹木信治)	採択	
請願第7号	後期高齢者医療制度の中止・撤回の意見書を国に提出することを求める請願(請願者:新潟県社会保障推進協議会 会長 坪谷誠)(紹介議員:笹木信治)	不採択	
陳情第5号	「国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める」意見書の提出を求める陳情(陳情者:森林労連全国林野関連労働組合 中越森林管理署分会執行委員長 根岸和則)	採択	

◎議員発議案

発議第11号	南魚沼市農業委員会委員の推薦について(有馬利子、千喜良あつ子、林アイ子)	決定	
発議第12号	30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1復元をはじめとする教育予算の充実を求める意見書の提出について(提出者:笠原喜一郎)	可決	
発議第13号	へき地級地見直しに関する意見書の提出について(提出者:佐藤剛)	可決	
発議第14号	ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書の提出について(提出者:笹木信治)	可決	
発議第15号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出について(提出者:寺口友彦)	否決	
発議第16号	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出について(提出者:今井久美)	可決	
発議第17号	「嫡出推定」に関する民法改正と救済対象の拡大を求める意見書の提出について(提出者:寺口友彦)	否決	

大河ドラマ「事前準備・夏の陣」を視察

長岡市報の7月号、表紙をめくると総カラー刷りで「天地人」豪華配役陣の集合写真が目飛び込んできます。

南魚沼市議全員で立ち上げた「直江兼統公生誕地議員会」議員有志15名は、7月1日、県内「天地人」ゆかりの2市、上越市と長岡市を日帰り調査しました。

昨年10月の「風林火山博」等の調査と同様、全額議員の自費調査です。

午前に訪ねた上越市は何ととっても上杉謙信公の本拠地。昨年の謙信公まつりでは「風林火山」の「ガクトブーム」に沸き、想定の3倍近い20万人の人出でごった返しました。

宿泊業者が少ないためか「余り来て頂いても市としてのメリットが…」と、思わず本音が洩れつつも「もてなしの心」醸成に努めたとのことでした。

これと対称的なのが、冒頭に紹介した長岡市の「宣伝上手」。マスクミを周到に手配させた上で「兼統の妻・お船」の縁だけを極限

まで膨らませ、市内外にアピールします。

「森市長の示した大枠にどう報いるか、担当職員全員冷や汗ものです。」とは観光課長の言ですが、長岡市長の采配の冴えが垣間見えた調査でした。

「直江兼統公生誕地議員会」
会長 中沢俊一



愛

9月議会

9月2日(火)より18日(木)(予定)
…詳細は議会事務局へ (☎773-6650)

議会広報編集特別委員

委員長	佐野晶
副委員長	藤野剛
委員	岩野 淳一
委員	南雲 力
委員	遠山 博
委員	中山 一
委員	高田 郁夫
委員	宮田 俊之
委員	佐藤 剛
委員	岩野 淳一
委員	南雲 力
委員	遠山 博
委員	中山 一
委員	高田 郁夫
委員	宮田 俊之
委員	佐藤 剛

編集後記

この議会だよりの編集も3年目となり、それぞれの議員の一般質問や答弁内容についてそれぞれの「思い」にまで考えを巡らせながら発行しているつもりですが市民の皆様の「満足度」はいかがでしょう。

現在、市をあげて直江兼統公の偉大な業績や民に対する姿勢を次世代に伝えることに取り組んでいます。この住民の「満足度」を最優先としている兼統公を大河ドラマ化したという「思い」が形になった訳で取り組まれた皆さんには本当に感謝したいと思います。皆さんの「思い」が議会で形となってあらわれ、「満足度」の高い議会だよりを理想としています。

編集委員 宮田俊一